

第1章 人口・人口動態および世帯の状況

第1節 人口

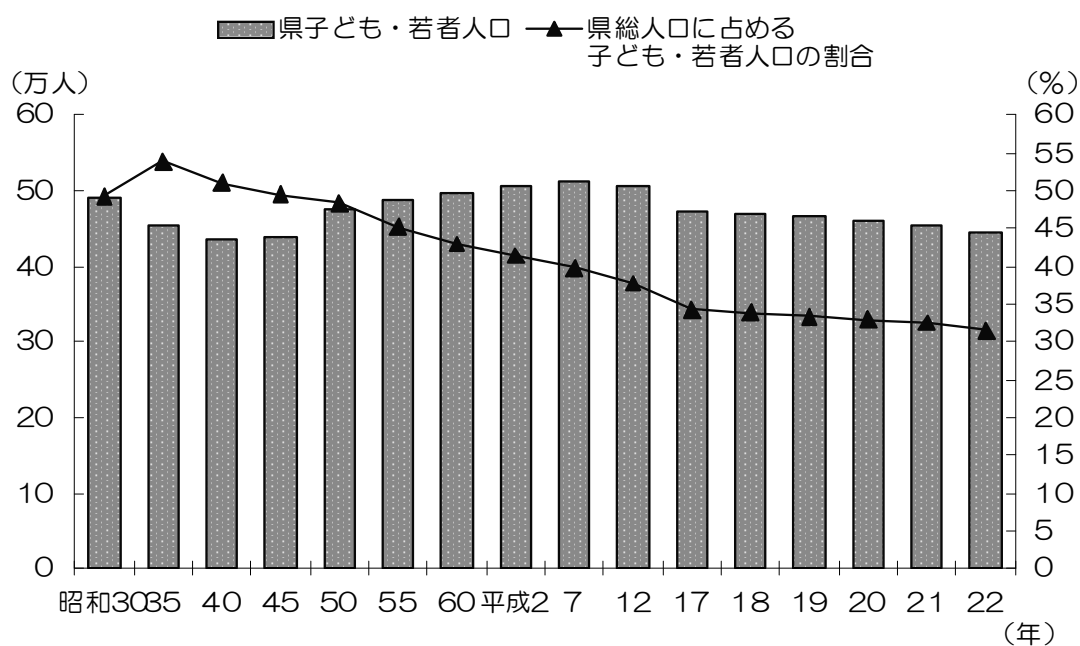
1. 子ども・若者人口の現状と推移

平成22年（2010年）10月1日現在の『国勢調査』によれば、本県の総人口は1,410,777人で、このうち子ども・若者（0～29歳）の人口は455,348人で、総人口の31.5%を占めています。

男女別にみると、男子は229,946人、女子は214,582人で、男子が15,364人上回っており、性比については、女子100人に対して男子は107.2人となっています。

県総人口に占める子ども・若者人口の割合の推移をみると、昭和35年には53.8%と半数以上を占めていましたが、その後は出生児数の減少により低下の一途をたどり、平成22年は31.5%と前年に比べてさらに1.0ポイント低くなっています。

第1-1-1図 子ども・若者の人口と総人口に占める割合の推移



（資料）平成18、19、20、21年は県統計課「滋賀県推計人口年報」より
他は総務省統計局「国勢調査」より

2. 子ども・若者人口の市町分布

各市町における子ども・若者人口の割合をみると、滋賀県平均31.5%を上回っているのは、市部では、彦根市31.9%、草津市35.6%、守山市32.7%、栗東市35.0%、湖南市33.5%の5市となっており、郡部では、竜王町36.1%、愛荘町34.5%の2町となっています。

第1-1-2表 市町別子ども・若者人口（0～29歳）

(平成22年10月1日現在)

	総数	子ども・若者人口	子ども・若者人口				総人口のうち 子ども・若者 人口の占める 割合	県0～29歳 人口に対する 市町0～29歳 人口の割合
			0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳		
県計	1,410,777	444,528	210,753	72,773	79,444	81,558	31.5	100.0
大津市	337,634	103,107	49,390	17,440	18,087	18,190	30.5	23.2
彦根市	112,156	35,803	16,514	6,041	6,875	6,373	31.9	8.1
長浜市	124,131	37,009	18,203	6,148	5,809	6,849	29.8	8.3
近江八幡市	81,738	24,866	11,614	3,838	4,319	5,095	30.4	5.6
草津市	130,874	46,545	18,752	7,747	11,742	8,304	35.6	10.5
守山市	76,560	25,045	13,168	3,682	3,722	4,473	32.7	5.6
栗東市	63,655	22,294	12,412	2,972	2,839	4,071	35.0	5.0
甲賀市	92,704	28,637	13,632	4,940	4,877	5,188	30.9	6.4
野洲市	49,955	15,602	7,573	2,393	2,628	3,008	31.2	3.5
湖南市	54,614	18,302	8,045	2,906	3,611	3,740	33.5	4.1
高島市	52,486	14,165	6,702	2,586	2,350	2,527	27.0	3.2
東近江市	115,479	36,304	17,689	5,967	5,899	6,749	31.4	8.2
米原市	40,060	11,931	5,754	2,087	2,019	2,071	29.8	2.7
日野町	22,870	6,784	3,043	1,078	1,198	1,465	29.7	1.5
竜王町	12,916	4,667	1,720	866	1,268	813	36.1	1.0
愛荘町	20,118	6,943	3,451	973	1,093	1,426	34.5	1.6
豊郷町	7,566	2,241	1,074	358	386	423	29.6	0.5
甲良町	7,500	2,178	1,009	378	377	414	29.0	0.5
多賀町	7,761	2,105	1,008	373	345	379	27.1	0.5

(資料) 総務省統計局「国勢調査」より

第2節 人口動態

1. 出生

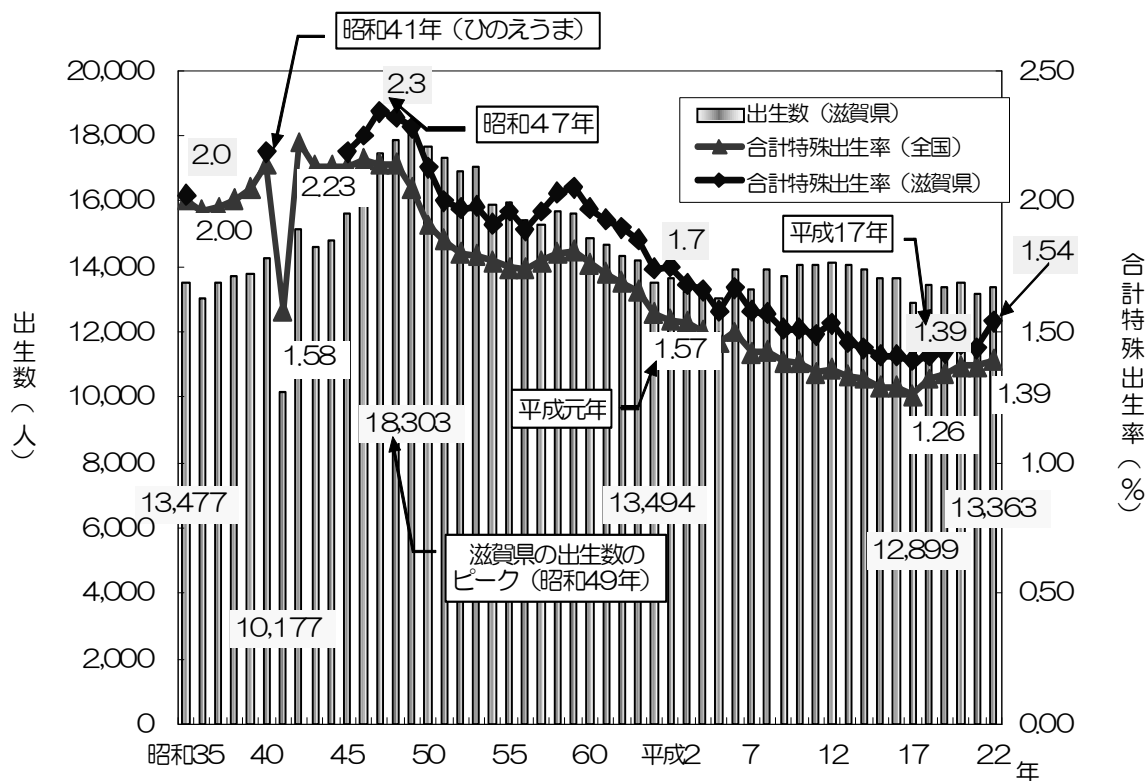
本県の出生率（人口千対）は、昭和22年に30.1の高率を記録しましたが、その後32年まで急激に低下し、36年には15.4という低率になりました。

昭和37年から49年までは、41年のひのえうまの変動を除き、年々上昇傾向を示しましたが、50年以降は再び低下をはじめました。平成4年以降は増減を繰り返し、緩やかな減少傾向で、平成17年には、これまでで最も低い9.5となりました。その後も、増減を繰り返し、平成21年には再び9.5となりました。平成22年は、前年より0.1ポイント上回り、9.6となっています。全国も本県と同様の傾向で、平成22年は21年と同率の8.5でした。

本県と全国を比較してみると、本県は昭和48年まで全国値を下回る出生率でしたが、49年からは全国値を上回る率を示しており、平成22年では1.1ポイント高くなっています。

また、合計特殊出生率は、昭和40年、45年に2.19の高率を記録しましたが、55年に1.96と2.00を割り込んでからは急激に低下をはじめました。平成7年から12年までは、1.50前後で推移していましたが、17年には1.39と過去最低となりました。しかし、18年以降は上昇し、22年は昨年より0.1ポイント上昇し1.54となっています。なお、全国との比較では、本県は常に全国値を上回る率を示し、平成22年では0.15ポイント高くなっています。

第1-2-1図 出生数、出生率、合計特殊出生率の推移



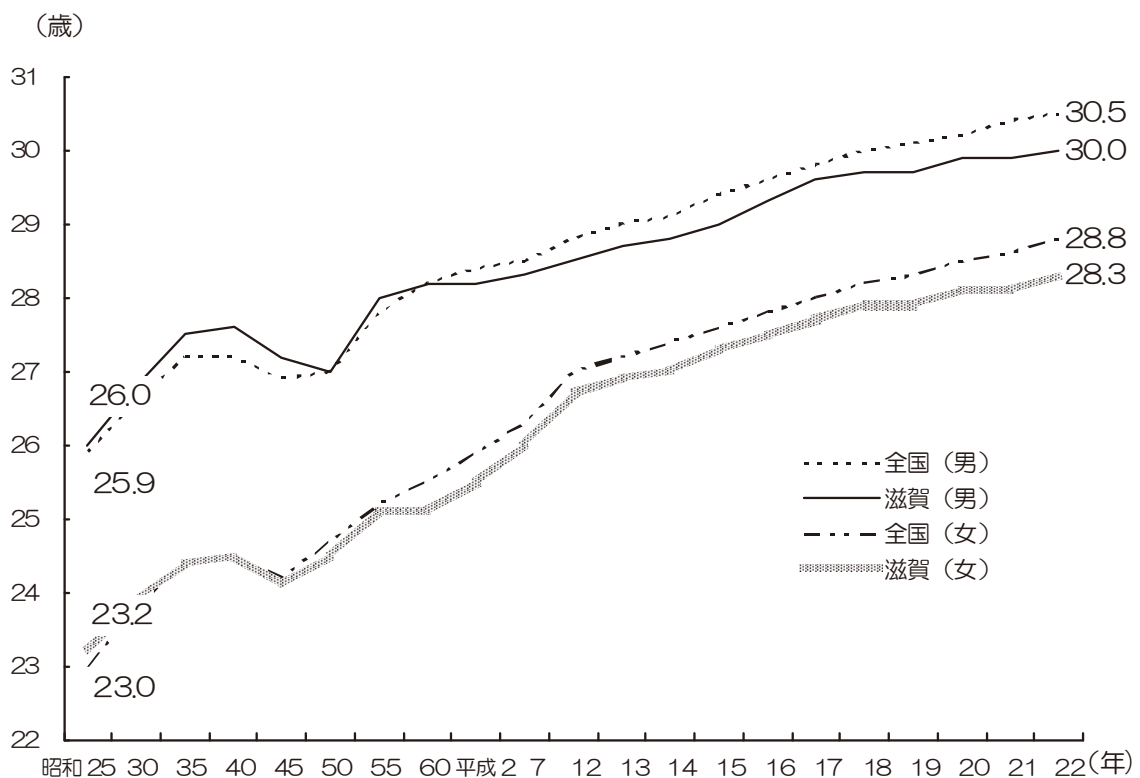
(資料) 「平成22年 人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

2. 婚姻

本県の平均初婚年齢は、昭和35年頃までは上昇傾向にありましたが、40年頃をピークに低下したものの50年頃からは再び上昇し、平成22年の平均初婚年齢は男で30.0歳、女で28.3歳となっています。全国と比べると、男女とも0.5歳下回っています。

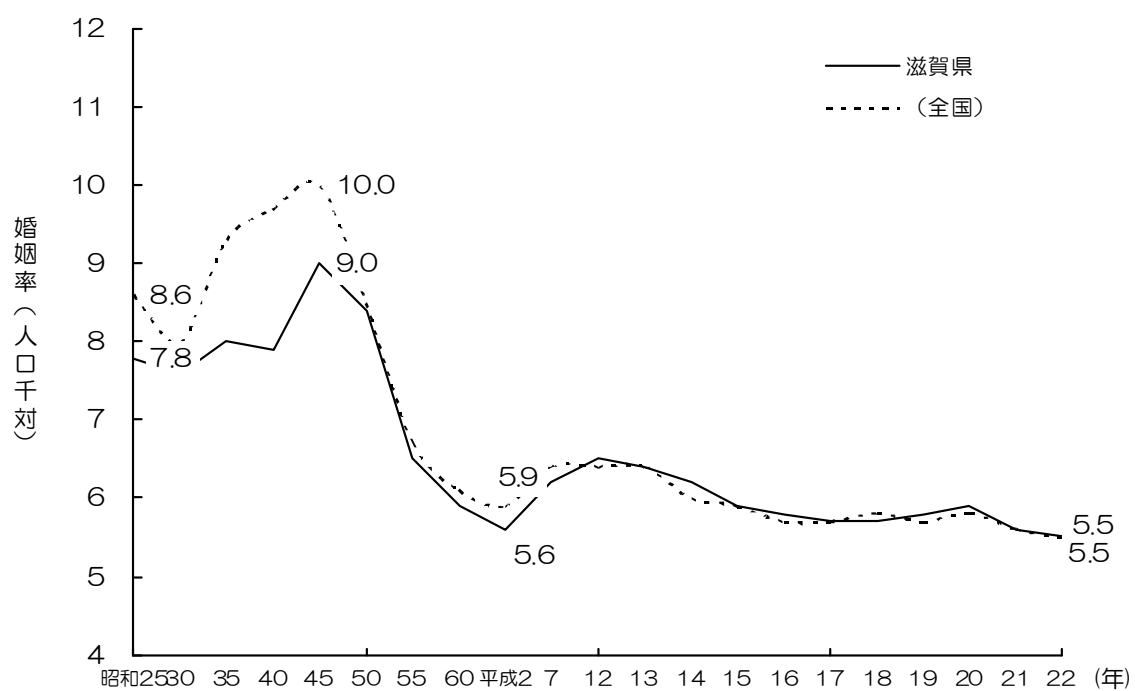
また、婚姻率（人口千対）をみますと、昭和23年には11.6と高率を示し、また45年から50年にかけて戦後第2の結婚ブームを迎えた後、急激に減少しはじめました。62年には婚姻率が5.5と最低となりましたが、平成12年には6.5まで上昇しました。しかし、その後再び減少し、平成17年に5.7となった後、平成19年は5.8、20年は5.9と上昇しましたが、21年は5.6、22年は5.5と再び減少しています。

第1-2-2図 平均初婚年齢の推移



(資料) 「平成22年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

第1-2-3図 婚姻率（人口千対）の推移



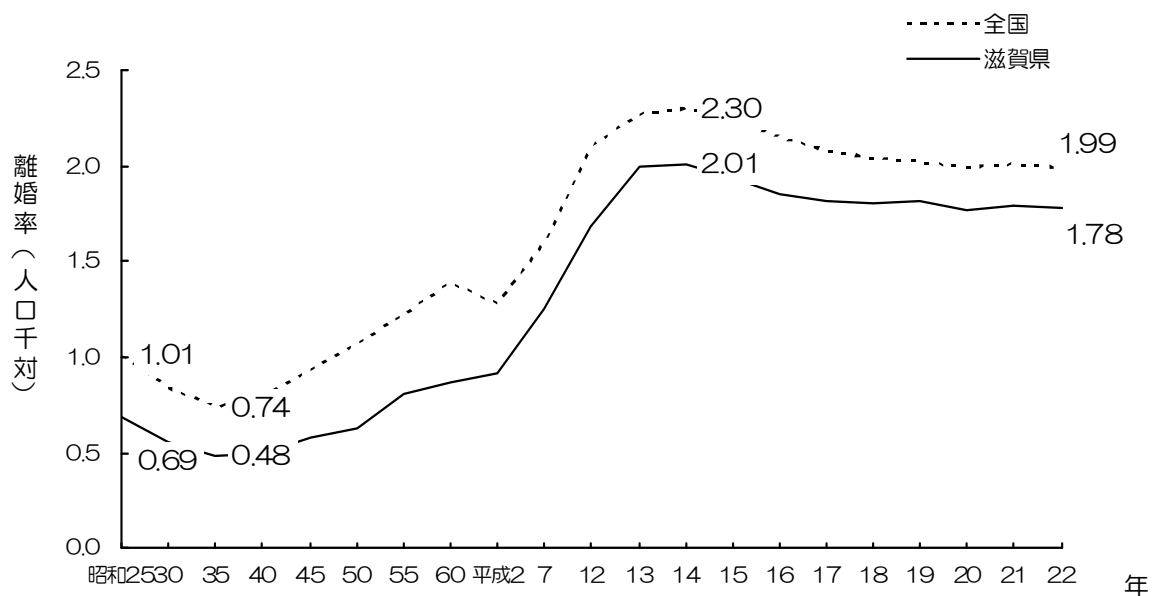
（資料）「平成22年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

3. 離婚

本県の離婚率（人口千対）は、昭和25年まで高い率を示していましたが、その後30年代後半までは減少傾向を示しました。その後、40年代になり再び上昇傾向に転じ、55年頃からは急激に増加、平成3年にはついに1.00を超え、13年に2.00を超えました。しかし14年をピークに減少傾向となり、平成22年は2,466件、率で1.78となっています。これは3時間33分ごとに1組が離婚していることとなります。

なお、全国における離婚の際に子どもを引き取っている割合は、母親が83.3%、父親が12.9%、父母がそれぞれ分け合っている場合が3.7%となっています。

第1-2-4図 離婚率（人口千対）の年次推移



(資料) 「平成22年 人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

4. 死 亡

平成 22 年の本県の子ども・若者（0～29 歳）の死亡状況をみると、死亡者数は 133 人（前年と同数）で、県全体死亡者数 11,602 人（前年より 566 人増）の 1.1%で、死亡率（子ども・若者人口千対）は 0.31 となっています。5 歳階級別年齢層では、乳幼児期（0～4 歳）の死亡者数は 48 人（うち 0 歳は 39 人）、割合は 0.4%と、子ども・若者の死亡の中では最も高い率となっています。

また、死因についてみると、0 歳では「先天奇形、変形及び染色体異常」が最も多く、1 歳～14 歳では、平成 21 年は「不慮の事故」が第 1 位でしたが、平成 22 年は「悪性新生物」が第 1 位で、22.2%を占めています。また、15～29 歳では、第 1 位が「自殺」、第 2 位が「不慮の事故」となっています。

第 1-2-5 表 平成 22 年死因別死者数（年齢階級別）

区 分	0 歳		1～14 歳		15～19 歳		20～24 歳		25～29 歳	
	死者数 (人)	割合 (%)	死者数 (人)	割合 (%)	死者数 (人)	割合 (%)	死者数 (人)	割合 (%)	死者数 (人)	割合 (%)
悪性新生物	0	0.0	4	22.2	0	0.0	4	12.5	7	18.4
神経系の疾患	1	2.6	1	5.6	0	0.0	2	6.3	0	0.0
心疾患	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.1	3	7.9
周産期に発生した病態	13	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
先天奇形、変形及び染色体異常	15	38.5	2	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
乳幼児突然死症候群	1	2.6	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不慮の事故	3	7.7	2	11.1	3	50.0	6	18.8	9	23.7
自殺	0	0.0	0	0.0	2	33.3	17	53.1	15	39.5
その他	6	15.4	8	44.4	1	16.7	2	6.3	4	10.5
計	39	100.0	18	100.0	6	100.0	32	100.0	38	100.0

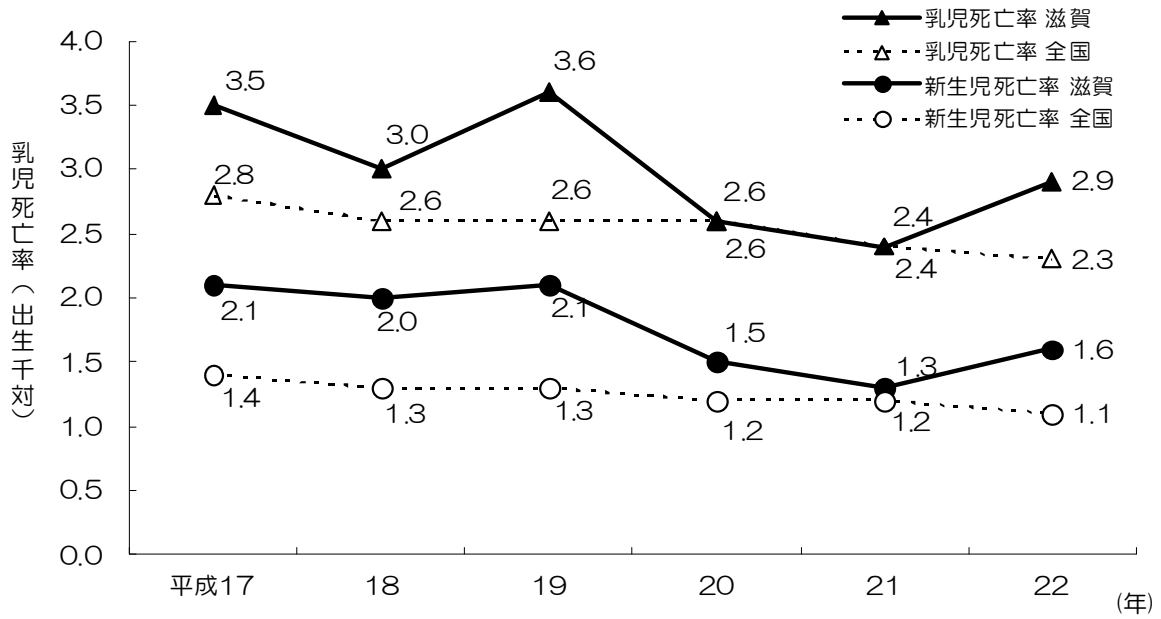
（資料）「平成 22 年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

本県の乳児死亡率（出生千対）は、昭和 15 年頃は 100 を超えていましたが、急激に低下し、昭和 52 年に 10 を割り、その後緩やかな低下傾向となっています。平成 22 年の乳児死亡数は 39 人で、21 年（31 人）より 8 人増加し、乳児死亡率は 2.9 でした。うち、新生児死亡数は 22 人で、新生児死亡率は 1.6 となっています。

乳児死亡率、新生児死亡率は、平成 19 年まで全国値を上回っていましたが、乳児死亡率は平成 20 年に、新生児死亡率は平成 21 年に、全国値とほぼ同率になりました。しかし、平成 22 年は、乳児死亡率は 0.6 ポイント、新生児死亡率は 0.5 ポイント上回っています。

本県の周産期死亡率（出産千対）は、昭和 55 年には 18.7 でしたが、平成 2 年には 8.8 になり、近年は 5 前後で推移しています。平成 22 年は周産期死亡数 77（うち早期新生児死亡数 17 人）で、死亡率 5.7 となりました。平成 19 年以降低下傾向で、平成 21 年は全国値を 0.2 ポイント下回りましたが、平成 22 年は再び上回り、その差は 1.5 ポイントとなりました。

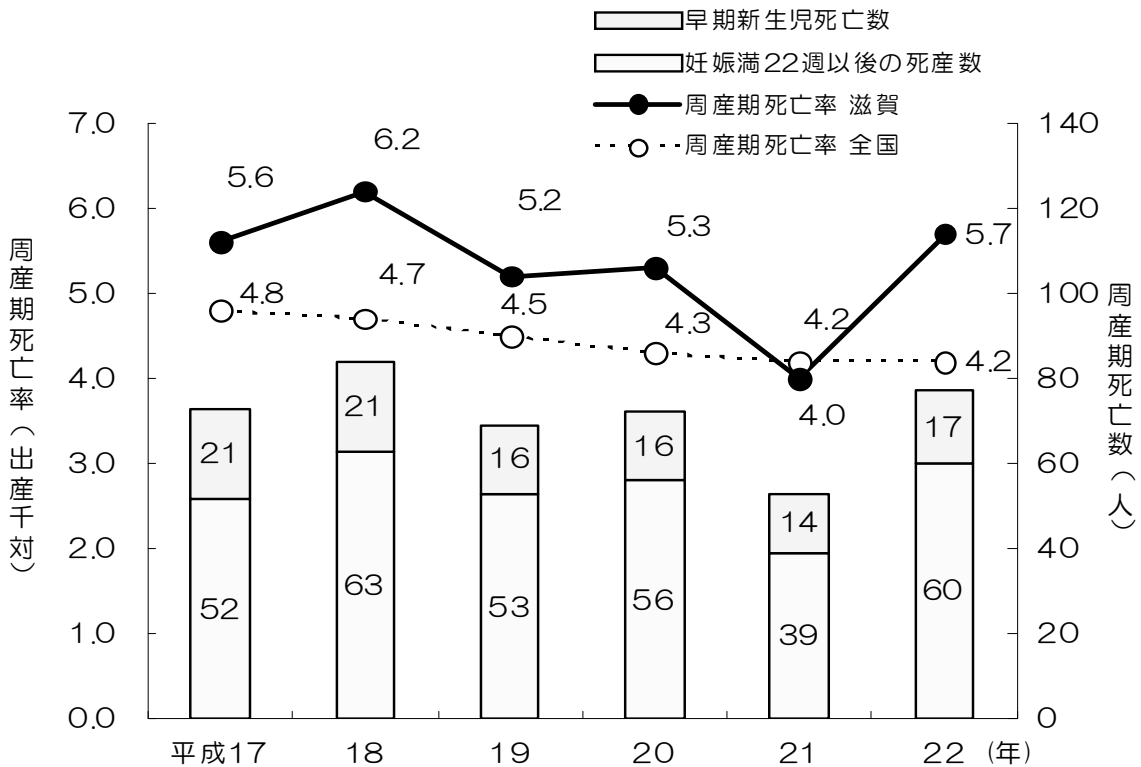
第1-2-6図 乳児死亡率、新生児死亡率の推移



(資料) 「平成22年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

乳児死亡： 生後1年未満の死亡
 乳児死亡率： 乳児死亡数を出生数で割ったもの
 新生児死亡： 生後4週間未満の死亡
 新生児死亡率： 新生児死亡数を出生数で割ったもの
 早期新生児死亡： 生後1週未満の死亡

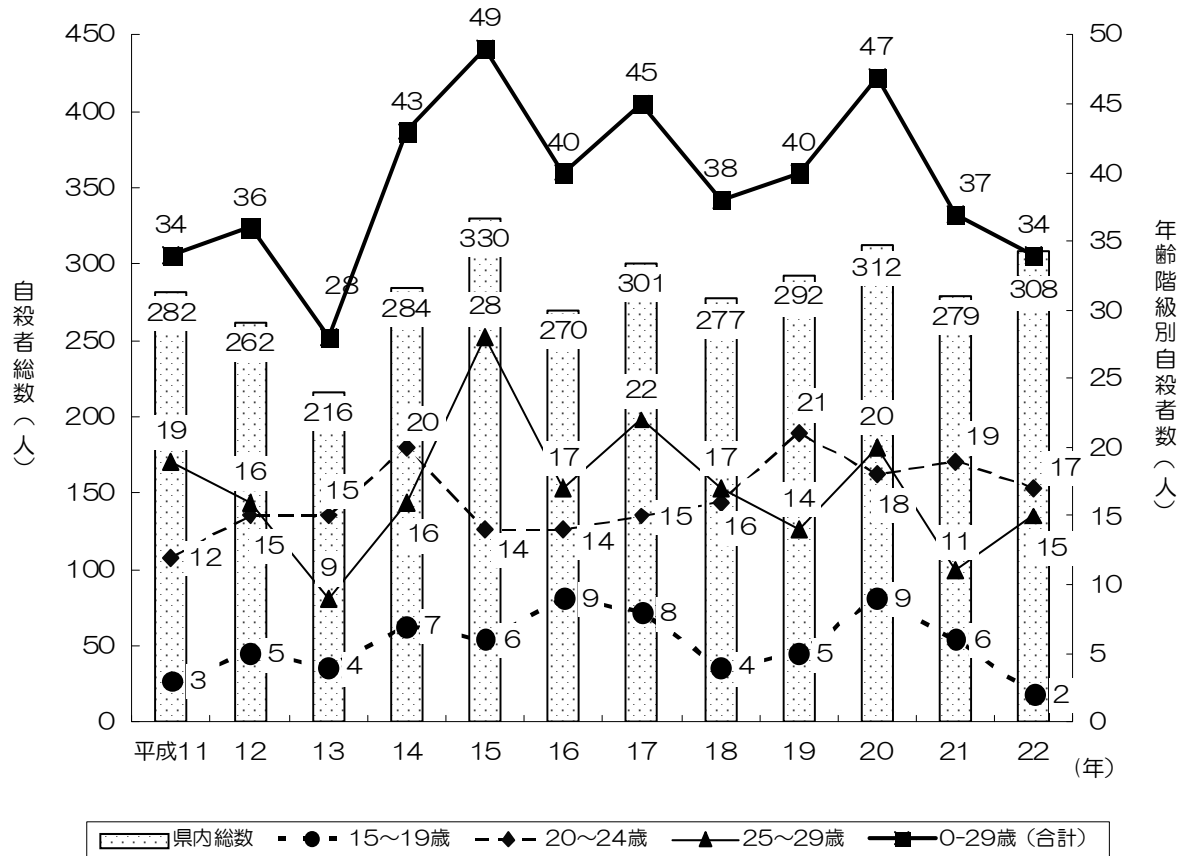
第1-2-7図 周産期死亡率の推移



(資料) 「平成22年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

本県の自殺死亡者数は、平成3年頃から増え、平成15年に300人を超え、その後300人前後で推移しています。また、子ども・若者(0~29歳)の自殺死亡者数は平成14年に40人を超え、その後40人前後から50人までの間で推移しています。平成22年の自殺死亡者数は308人で、うち子ども・若者は34人でした。

第1-2-8図 子ども・若者の自殺者数の推移

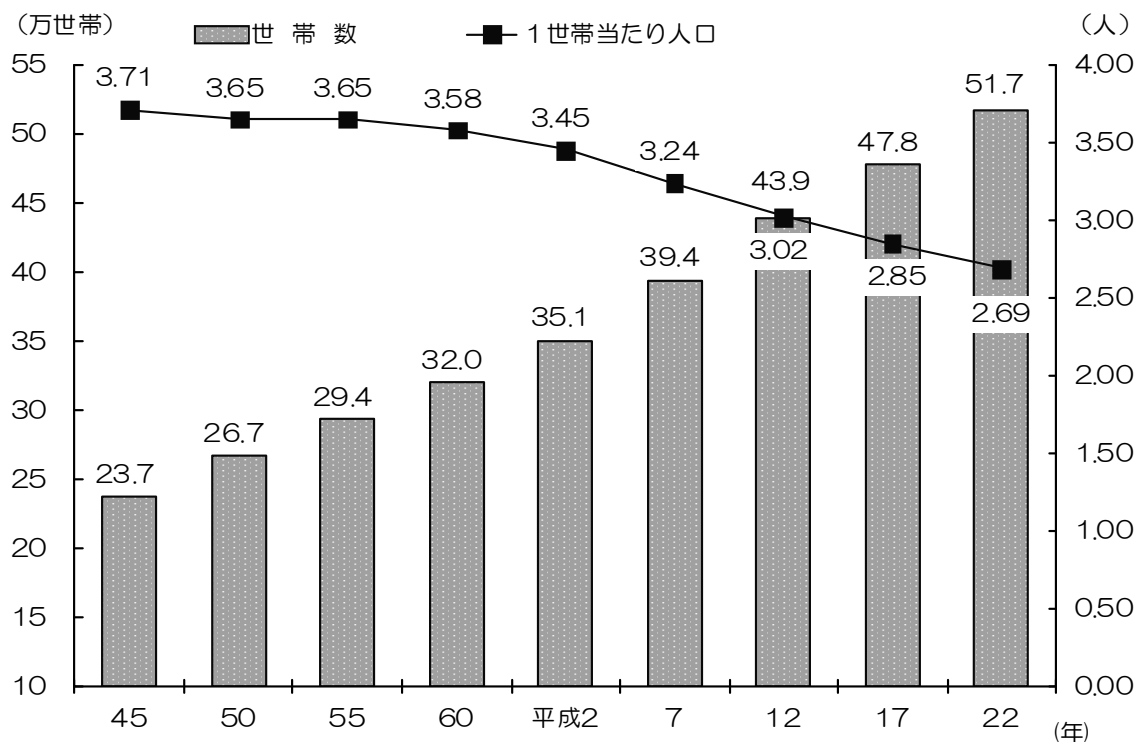


(資料) 「平成22年人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部より

第3節 世帯

平成22年（2010年）10月1日現在の本県の推計世帯数は517,049世帯で、1世帯当たりの人口は2.69人となっています。世帯数は一貫して増加しているのに対し、1世帯当たりの人口は減少し続けており、核家族化などにより世帯規模の縮小傾向が続いています。

第1-3-1図 世帯数および1世帯当たり人口の推移

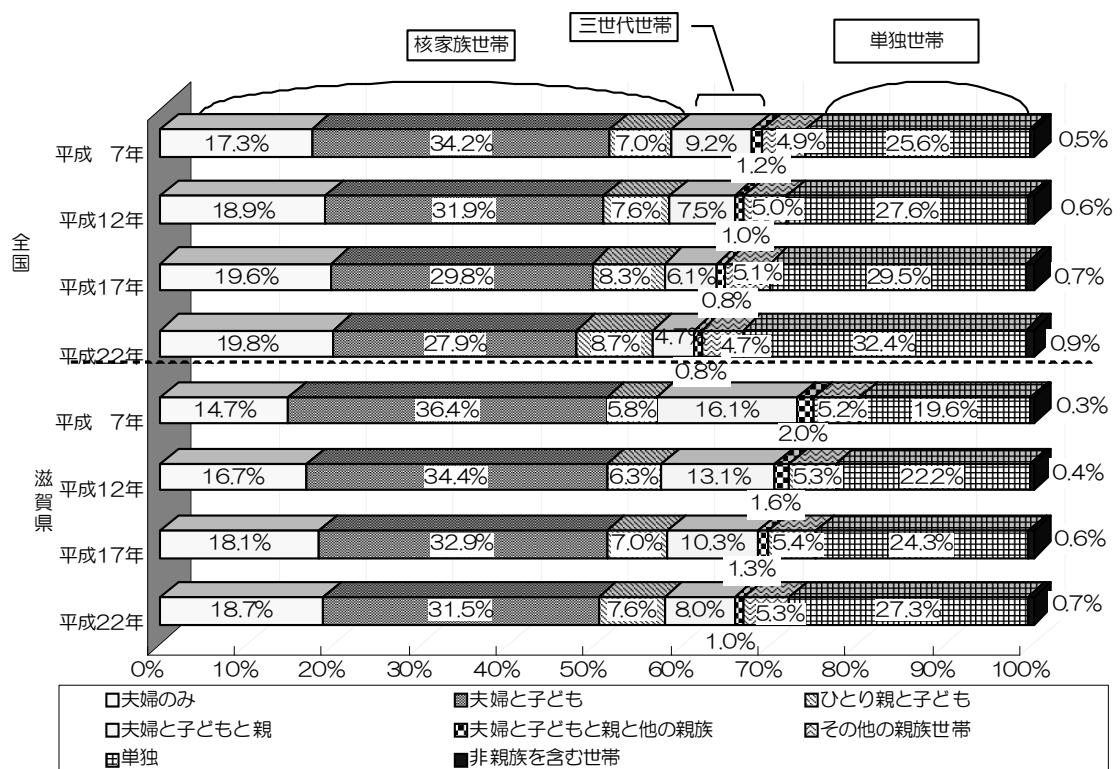


(注) 昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17、22年の世帯数については県推計による。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」より

平成22年の本県の一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみ世帯」が372,059世帯で一般世帯総数の72.0%を占め、「単独世帯」が140,774世帯（27.3%）、「非親族を含む世帯」3,598世帯（0.7%）となっています。また、「親族のみ世帯」のうち「核家族世帯」は、298,196世帯で一般世帯総数の56.4%を占め、「核家族以外の世帯」は73,863世帯（14.3%）となっています。全国と比べると、「単独世帯」の割合が低く、「親族世帯」の割合が高くなっています。「親族世帯」のうち平成17年から5年間に「核家族世帯」は20,755世帯増加し298,196世帯となりましたが、構成比は0.4ポイント減少しました。そのうち、「夫婦のみの世帯」と「親1人と子供からなる世帯」は構成比にしてそれぞれ0.6ポイント増加していますが、「夫婦と子供からなる世帯」は構成比にして1.4ポイント減少しています。

第1-3-2図 一般世帯の家族類型別世帯数



(資料) 総務省統計局「国勢調査」より

各年10月1日現在 (単位: 世帯、%)

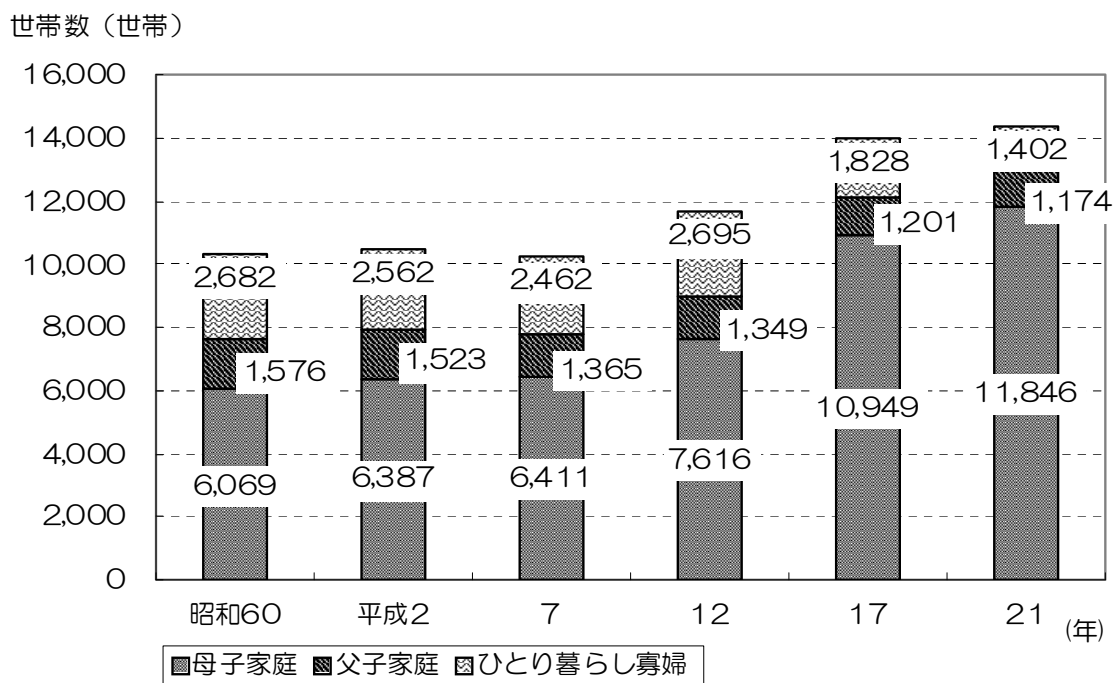
区分	一般世帯数	単独世帯	親族のみ世帯							核家族以外の世帯	非親族を含む世帯
			核家族世帯			核家族以外の世帯					
			夫婦のみ	夫婦と子供	親1人と子供	夫婦と子どもと親	夫婦と子どもと親と他の親族	その他の親族世帯	単独		
世帯数	滋賀県	平成7年	394,271	77,279	315,860	224,101	57,916	143,452	22,733	91,759	1,132
		12	439,370	97,644	339,771	252,096	73,421	151,175	27,500	87,675	1,955
		17	477,645	116,197	358,704	277,441	86,575	157,378	33,488	81,263	2,744
		22	517,049	140,774	372,059	298,196	96,585	162,419	39,192	73,863	3,598
全国	平成7年	43,899,923	11,239,389	32,449,786	25,702,598	7,605,727	15,014,279	3,082,592	6,747,188	210,748	
		12	46,782,383	12,911,318	33,594,905	27,272,891	8,822,901	14,904,212	3,545,778	6,322,014	276,160
		17	49,062,530	14,457,083	34,245,761	28,327,091	9,625,318	14,631,459	4,070,314	5,918,670	359,686
		22	51,842,307	16,784,507	34,515,547	29,206,899	10,244,230	14,439,724	4,522,945	5,308,648	456,455
構成比	滋賀県	平成7年	100.0	19.6	80.1	56.8	14.7	36.4	5.8	23.3	0.3
		12	100.0	22.2	77.3	57.4	16.7	34.4	6.3	20.0	0.4
		17	100.0	24.3	75.1	58.1	18.1	32.9	7.0	17.0	0.6
		22	100.0	27.3	72.0	57.7	18.7	31.5	7.6	14.3	0.7
全国	平成7年	100.0	25.6	73.9	58.5	17.3	34.2	7.0	15.4	0.5	
		12	100.0	27.6	71.8	58.3	18.9	31.9	7.6	13.5	0.6
		17	100.0	29.5	69.8	57.7	19.6	29.8	8.3	12.1	0.7
		22	100.0	32.4	66.7	56.4	19.8	27.9	8.7	10.3	0.9

*平成22年の一般世帯数には「家族類型不詳」を含む。但し、構成比は「家族類型不詳」を除いて算出している。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」より

平成21年4月の滋賀県のひとり親家庭等の状況については、母子家庭は11,846世帯、父子家庭は1,174世帯、ひとり暮らし寡婦は1,402世帯となっています。母子家庭は昭和60年と比べると二倍近く増加しています。

第1-3-3図 ひとり親家庭等の世帯数の推移



（資料）滋賀県健康福祉部子ども・青少年局 「ひとり親家庭等生活実態調査」より